

# 令和3年度社会福祉法人岩手県視覚障害者福祉協会

## 事業・行事報告

### I 運営全般

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、可能な範囲で事業運営や会活動を実施した。

結果、会員や運営事業関係者への感染者が発生しなかったことは何よりだった。しかし、感染拡大状況は高止まりしている現状もあり、令和4年度も、コロナ感染に注意を払いながら事業運営及び会活動が停滞しないよう努力して行きたい。

そうした背景の中で、9月に会結成70周年記念事業や第59回東北視覚障害者福祉大会(岩手大会)がオンラインで開催できたことは大きな成果であった。

又、開所3年目を向かえた「同行援護事業所岩手ガイドヘルパーセンターあゆみ」の運営状況は、事業収入が微増に推移しており、順調に運営基盤が固まりつつある。

「就労継続支援 B 型事業所岩手マッサージセンター」の運営状況については、この数年間、来客数が徐々に減少している。又、通所者も、9名となり、何らかの対応策を検討し、具体的な打開策を立てなければならない時期に来ていると受け止めている。

法人運営に於いては、昨年8月にズームライセンスを取得し、オンライン会議開催が可能となった。こうした環境が整ったことで、協会会議・法人会議及び関係団体の主催する会議に参画できるようになったことは、ICT 社会の中において一つの進展と言える。

一方、私たちの職業自立に直結するあはき違憲訴訟であるが、令和4年2月7日に最高裁判決が言い渡され、原告の訴えは却下された。結果、被告の国が勝訴した。5年4か月余りに渡った私たちの国勝訴に向けた運動が結実した。しかし、最高裁であはき19条が合憲であったことが確定したものの、あはき業の周辺状況が好転することにはならない。そうした意味においては、無資格問題・理療科教育問題等、解決すべき課題はまだまだ山積している。

次に、平成29年度からスタートした社会福祉法人改革に伴う、社会福祉充実5か年計画を推進してきた結果、本年をもって、充実計画を達成できたことから終了とする。今後は、社会福祉充実残額が生じた場合は、盛岡市の指導の下に対処して行きたい。

このように会活動及び法人運営は概ね令和3年度に立てた目標が達成できたのではないかと捉えている。

## Ⅱ 事業活動

### 1 地域生活支援委託事業（岩手県）

#### スポーツ教室開催事業

- (1) 10月24日 サウンドテーブルテニス教室 サンアビリティーズ一関（一関支部）
- (2) 11月7日 サウンドテーブルテニス教室 北上市総合福祉センター（北上支部）
- (3) 1月14日 ニュースポーツ教室（卓球バレー）福祉の里センター（大船渡支部）

### 2 補助事業（福祉基金）

- (1) 会報 「桐の花」発行  
8月・12月・2月（第92号・第93号・第94号）
- (2) ハッピーライフセミナー  
12月12日 岩手県視覚障害者福祉会館2階研修室  
・オンライン開催

講師：井上 直也 氏

### 3 点字印刷事業

- (1) 盛岡市広報もりおか 毎月1回
- (2) 盛岡市「ごみ収集日程表」 年1回
- (3) もりおか市議会だより 年4回
- (4) 広報いわて 年4回
- (5) いわて県議会だより 年4回
- (6) 滝沢市広報たきざわ 毎月1回
- (7) わたしたちの県議会 2年に1回

#### 4 情報提供事業

- (1) メールリングリストで随時発信
- (2) 会報「桐の花」 年3回 (第91号・第92号・第93号)

#### 5 会議開催

- (1) 評議員会 (定時) 6月20日 (書面または電磁的記録)
- (2) 理事会 (6回) 6月4日、6月20日、8月8日、11月6日、1月23日、3月12日
- (3) 支部長委員会 7月18日、3月25日 (書面開催)
- (4) 事務局会議等随時必要に応じて開催
- (5) マッサージセンターケア会議・職員会議 毎月第三火曜日

#### 6 岩手ガイドヘルパーセンターあゆみ

事業所名	岩手ガイドヘルパーセンターあゆみ
障害福祉サービスの種類	同行援護
サービス提供地域	盛岡市、滝沢市、紫波町、矢巾町 岩手町、雫石町
契約者数	71名 (令和3年3月末現在)
同行援護従業者 (ガイドヘルパー)	19名 (令和3年3月末現在)
事業内容	同行援護 居宅介護 (通院等介助) 移動支援 (盛岡市、滝沢市地域生活支援)

##### ●事業報告 (活動内容)

###### ・利用者交流会

11月6日 (土) 13名出席

小岩井農場まきば園 雫石あねっこ

###### ・スタッフミーティング 毎月月末金曜に12回実施

###### ・スタッフ研修会 「車いすの介助方法について」

10月29日 (金) 10名参加

- ・ 同行援護従業者養成研修への協力  
     応用技能、交通機関の利用時にヘルパーを派遣
- ・ 盛岡市による PCR 検査実施  
     6 月より不定期で実施

●利用状況（令和3年4月～令和4年3月）

事業名	利用人数	利用回数
同行援護	402	1503
通院等介助	0	0
移動支援 盛岡	5	8
移動支援 滝沢	0	0

開所して3年が経ち、ほとんどの利用者が同行援護へ移行した。  
 6月より盛岡市によるPCR検査(事業所職員対象)が不定期だが実施されている。

同行援護の依頼内容としては通院、買い物に次いで健康のため運動したい、単に歩きたい目的での利用が増えている。加えてワクチン接種券の代筆や、臨時特別給付金申請書の代筆等コロナ禍ならではのガイド依頼が増えた。

利用者の傾向として。高齢化、障害の重度化、重複障害、健康面など、個別の支援内容が多岐にわたる傾向がみられる。

課題としては事業所職員、ガイドヘルパーとも人材不足である。  
 引き続きヘルパー養成が急務である。

## 7 就労継続支援B型事業岩手マッサージセンター事業報告

- (1) あん摩・マッサージ師、鍼師・灸師の免許を持つ視覚障害者で、自営又は雇用されることが困難な人が利用し、日々の生活の質の向上に努めながら、自立更生を図った。
- (2) コロナ感染症対策を十分に取り、自身の健康管理に留意しな

がら、お客様の生活の質の向上や健康管理、介護予防に役に立つように心を込めてサービスを提供することに努めた。

- (3) 利用者が自立した日常生活と社会参加ができるよう支援に努めた。そのため、利用者本位で高品質なサービスを安定的に提供出来るよう、業務を通じてレベルアップを図った。

**ア 岩手マッサージセンター利用登録者**

- ・ 令和3年4月1日～令和4年3月31日 9人

**イ 岩手マッサージセンター利用者数（お客様）**

- ・ 年間総計 4,292人 月平均358人  
(昨年総計 4,363人 月平均364人)

**ウ 岩手マッサージセンター施術料金収入**

- ・ 年間総額 12,162,300円 月平均101万4千円  
(昨年総額 12,339,100円 月平均102万8千円)

**エ 利用者支援**

- ・ 個々の利用者に応じた支援（他の事業所と連携して支援をすすめるなど）
- ・ コロナ感染症予防対策の実施
- ・ 健康管理（健康診査結果に応じた支援）
- ・ 避難訓練の実施（9月1日、3月29日）

**8 日中一時支援事業報告**

日中一時支援事業「ジャンプの家」は、平成23年3月24日盛岡市に登録（22盛福障第221号平成23年3月28日）。同年4月1日から事業を開始。滝沢市とは平成23年7月26日地域生

活支援事業に係わる委託契約を締結し事業を実施している。

- (1) 登録者数 17名（盛岡市14名、滝沢市3名）
- (2) サービス内容 コミュニケーション支援、日常生活自立支援、生涯学習支援、余暇活動支援
- (3) 主な支援内容
  - ・コミュニケーション支援  
パソコン操作（インターネット検索 YouTube 視聴等）、点字読み書き、スマホの操作等
  - ・日常生活自立支援  
白杖歩行訓練
  - ・余暇活動支援  
利用者交流会、洋裁（ミシンの操作等）、ゲーム、布草履作り、干し柿作り
- (4) 延べ利用数 386（盛岡市 367 滝沢市 19）

## 9 社会福祉充実計画

- (1) 社会福祉充実計画は、法人が保有する財産のうち、事業継続に必要な控除対象財産を控除してもなお残額が生じる場合に、その残額を「社会福祉充実残額」として算定したうえで、社会福祉事業等に再投資するために作成する計画です。
- (2) 当法人においては、平成29年度から令和3年度の5か年の社会福祉充実計画を作成し、令和3年度は、次のように取り組みました。
  - ア. 一昨年（平成28年）の5月に認可された同行援護事業所は、6月に開所以来、視覚障害者移動支援の充実環境の実現を図るために充当してまいりました。また、平成29年度から開始した同行

援護従業者養成研修会も、コロナの影響で実施が危ぶまれてましたが、令和3年度も少人数で実施するなどの対策を施し1月、2月に開講することが出来ました。なお、一般課程受講者3名 修了者3名、応用課程受講者3名 修了者3名でした。

- イ. マッサージセンターに於いては、施術室で最後に残っていた大きな窓ガラスをペアガラスに入替工事を行い、断熱効果をさらに向上させました。

### (3) 法人財源等について

- ア. コロナ禍による事務費、事業費が減少しました。
- イ. 有価証券に評価損が出ました。

令和3年度もコロナの影響で実施出来なかった事業が多くまた有価証券の評価額が昨年とは異なり、ロシアのウクライナへの侵攻など社会情勢の不安を受け株価が急落したことが要因となり、社会福祉充実残額がマイナス65万円となりました。